

令和元年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	大阪府		市町村類型	Ⅱ-2		指定団体等の指定状況		区分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	区分		令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)				
						財政健全化等	×	歳入総額	歳出総額			実質収支比率	経常収支比率						
市町村名	柏原市		地方交付税種地	2-8		財源超過	×	歳入歳出差引	430,141	625,180	(※1)	(101.0)	(100.5)						
人口	平成27年国調(人)	71,112	産業構造(※5)				中部	×	実質収支	191,087	600,696	公債費負担比率	10.6	11.5					
	平成22年国調(人)	74,773					過疎	×	積立金	301,697	3,216	健全化判断比率							
	増減率(%)	-4.9					山振	×	繰上償還金	4,676	1,392	実質赤字比率	-	-					
住民基本台帳人口(※7)	令02.01.01(人)	68,874	区分	平成27年国調	平成22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	135,000	3,038	連結実質赤字比率	-	-						
	うち日本人(人)	67,436	第1次	301	316	指数表選定	○	実質単年度収支	-238,235	208,908	実質公債費比率	3.8	4.9						
	平31.01.01(人)	69,529		1.0	1.0														
	うち日本人(人)	68,188	第2次	9,441	10,265														
	増減率(%)	-0.9		31.8	32.5														
うち日本人(%)	-1.1	第3次	19,966	20,995															
面積(km ²)	25.33		67.2	66.5															
人口密度(人/km ²)	2,807																		
世帯数(世帯)	29,009																		
職員の状況																			
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	19,639,087	19,183,344	うち公的資金	14,755,034	14,823,651					
	市区町村長	1	6,720		一般職員	380	1,168,880	3,076	債務負担行為額(支出予定額)	2,103,942	2,381,504								
	副市区町村長	1	5,960		うち消防職員	-	-	-	収益事業収入	-	-								
	教育長	1	5,360		うち技能労務職員	11	38,313	3,483	土地開発基金現在高	-	-								
	議会議長	1	5,900		教育公務員	29	109,302	3,769	積立金	2,252,734	2,086,037								
	議会副議長	1	5,500		臨時職員	-	-	-	現在高	175	175								
	議会議員	16	5,300		合計	409	1,278,182	3,125	減債基金										
						ラスパイレス指数			99.6	その他特定目的基金	1,336,792	1,272,723							
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧										(※3)				
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名												
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険事業特別会計(事業勘定)		(6) 水道事業会計		(9) 柏原羽曳野藤井寺消防組合(一般会計)	(18) 柏原市土地開発公社												
		(3) 国民健康保険事業特別会計(施設勘定堅上診療所)		(7) 市立柏原病院事業会計		(10) 柏原藤井環境事業組合(一般会計)													
		(4) 介護保険事業特別会計		(8) 下水道事業会計		(11) 藤井寺市柏原市学校給食組合(一般会計)													
		(5) 後期高齢者医療事業特別会計				(12) 大和川右岸水防事務組合(一般会計)													
						(13) 八尾市柏原市火葬場組合(一般会計)													
						(14) 大阪府後期高齢者医療広域連合(一般会計)													
						(15) 大阪府後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)													
						(16) 大阪広域水道企業団水道事業会計(水道用水供給事業)													
						(17) 大阪広域水道企業団(工業用水道事業会計)													

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。

※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	8,916,289	34.4	8,219,680	56.6	普通税	8,219,680	92.2	95,172	
地方譲与税	126,266	0.5	126,266	0.9	法定普通税	8,219,680	92.2	95,172	
利子割交付金	13,028	0.1	13,028	0.1	市町村民税	4,168,535	46.8	95,172	
配当割交付金	59,985	0.2	59,985	0.4	個人均等割	115,923	1.3	-	
株式等譲渡所得割交付金	34,386	0.1	34,386	0.2	所得割	3,439,331	38.6	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	136,469	1.5	-	
地方消費税交付金	1,144,960	4.4	1,144,960	7.9	法人税割	476,812	5.3	95,172	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,621,218	40.6	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	3,596,289	40.3	-	
自動車取得税交付金	35,909	0.1	35,909	0.2	軽自動車税	111,029	1.2	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	318,898	3.6	-	
自動車税環境性能割交付金	11,178	0.0	11,178	0.1	鉱産税	-	-	-	
地方特例交付金等	158,144	0.6	158,144	1.1	特別土地保有税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	54,398	0.2	54,398	0.4	法定外普通税	-	-	-	
自動車税減収補填特例交付金	5,027	0.0	5,027	0.0	目的税	696,609	7.8	-	
軽自動車税減収補填特例交付金	1,094	0.0	1,094	0.0	法定目的税	696,609	7.8	-	
子ども・子育て支援臨時交付金	97,625	0.4	97,625	0.7	入湯税	-	-	-	
地方交付税	4,814,922	18.6	4,602,437	31.7	事業所税	-	-	-	
普通交付税	4,602,437	17.8	4,602,437	31.7	都市計画税	696,609	7.8	-	
特別交付税	212,485	0.8	-	-	水利地益税等	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	
(一般財源計)	15,315,067	59.1	14,405,973	99.2	旧法による税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	10,573	0.0	10,573	0.1	合計	8,916,289	100.0	95,172	
分担金・負担金	204,731	0.8	-	-					
使用料	318,843	1.2	95,246	0.7					
手数料	36,396	0.1	-	-					
国庫支出金	4,214,069	16.3	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	1,749,135	6.7	-	-					
財産収入	38,166	0.1	11,520	0.1					
寄附金	175,314	0.7	-	-					
繰入金	248,045	1.0	-	-					
繰越金	625,180	2.4	-	-					
諸収入	810,030	3.1	1,076	0.0					
地方債	2,176,385	8.4	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	828,885	3.2	-	-					
歳入合計	25,921,934	100.0	14,524,388	100.0					

区分	令和元年度	平成30年度
徴収率(%)	99.3	98.5
現年計	99.3	98.5
市町村民税	99.3	98.5
純固定資産税	99.3	98.2

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	4,451,921	実質収支	148,508
下水道	885,803	再差引収支	4,363
病院	822,213	加入世帯数(世帯)	9,546
上水道	8,091	被保険者数(人)	15,151
工業用水道	-	被保険者1人当り	104
国民健康保険	851,875	保険税(料)収入額	-
その他	1,883,939	国庫支出金	-
		保険給付費	356

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	247,603	1.0	-	247,582
総務費	3,555,050	13.9	574,165	2,586,707
民生費	11,014,976	43.2	98,602	5,286,767
衛生費	2,307,596	9.1	13,368	2,260,451
労働費	36,456	0.1	-	36,456
農林水産業費	97,015	0.4	1,203	88,074
商工費	104,793	0.4	-	57,157
土木費	2,691,292	10.6	632,528	1,786,214
消防費	950,994	3.7	-	936,740
教育費	2,549,558	10.0	732,339	1,750,033
災害復旧費	97,391	0.4	-	7,745
公債費	1,839,069	7.2	-	1,839,069
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	25,491,793	100.0	2,052,205	16,882,995

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	12,550,835	49.2	7,500,434	7,464,845	48.6
人件費	3,978,809	15.6	3,664,294	3,643,483	23.7
うち職員給	2,596,162	10.2	2,370,103	-	-
扶助費	6,732,957	26.4	1,997,071	1,986,969	12.9
公債費	1,839,069	7.2	1,839,069	1,834,393	11.9
元利償還金	1,838,137	7.2	1,838,137	1,833,461	11.9
うち元金	1,720,642	6.7	1,720,642	1,715,966	11.2
うち利子	117,495	0.5	117,495	117,495	0.8
一時借入金利子	932	0.0	932	932	0.0
その他の経費	10,791,362	42.3	8,877,398	7,201,756	46.9
物件費	2,680,223	10.5	2,096,311	1,891,564	12.3
維持補修費	95,733	0.4	84,229	84,229	0.5
補助費等	3,990,904	15.7	3,748,496	3,245,676	21.1
うち一部事務組合負担金	1,791,129	7.0	1,790,543	1,740,683	11.3
繰出金	2,735,814	10.7	2,153,316	1,980,287	12.9
積立金	478,811	1.9	475,046	-	-
投資・出資金・貸付金	809,877	3.2	320,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,149,596	8.4	505,163	-	-
うち人件費	53,302	0.2	53,302	-	-
普通建設事業費	2,052,205	8.1	497,418	-	-
うち補助	434,485	1.7	19,654	-	-
うち単独	1,617,720	6.3	477,764	-	-
災害復旧事業費	97,391	0.4	7,745	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	25,491,793	100.0	16,882,995	-	-

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計 and 一般会計等(純計).

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include various public utility accounts and 公営企業会計等.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include various regional office combinations.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with 11 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 柏原市土地開発公社 and 地方公社・第三セクター等.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing public debt fee burden with columns for 区分, 平成29年度, 平成30年度, 令和元年度, 分母比. Includes sub-tables for 内訳 and 特定財源の額.

将来負担の状況

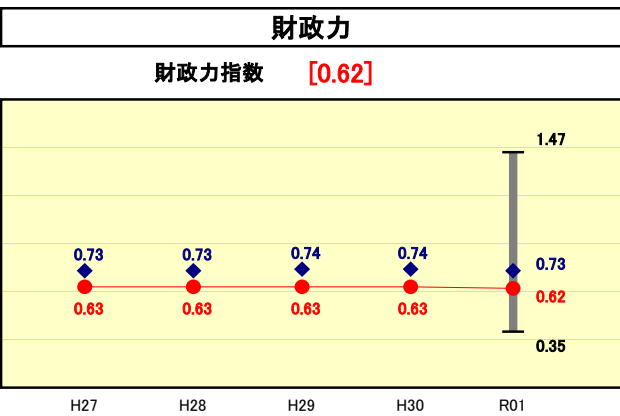
Table showing future debt burden with columns for 区分, 平成29年度, 平成30年度, 令和元年度, 分母比. Includes sub-tables for 内訳 and 健全化判断比率.

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	68,874人	(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	67,436人	(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	25.33	km ²	実質公債費比率	3.8%
歳入総額	25,921,934	千円	将来負担比率	-%
歳出総額	25,491,793	千円	市町村類型	H27 II-2 H28 II-2 H29 II-2
実質収支	191,087	千円	(年度毎)	H30 II-2 R01 II-2
標準財政規模	14,913,810	千円		
地方債現在高	19,639,087	千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

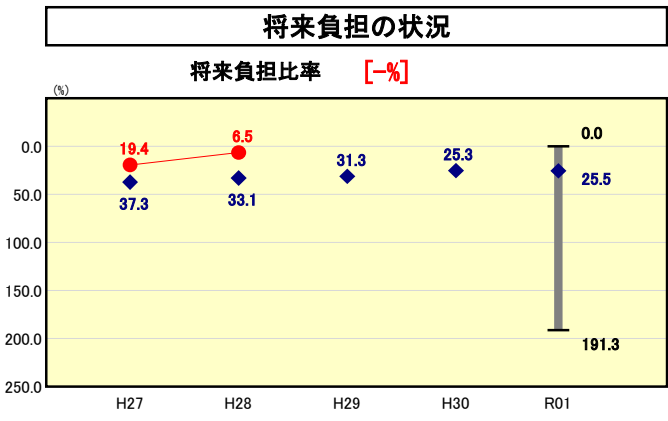


類似団体内順位

64/93 全国平均 0.51 大阪府平均 0.73

財政力指数の分析欄

令和元年度は市税において、法人税割が減となったものの、均等割、所得割、固定資産税が増となったことに伴い、基準財政収入額全体としては増となった。
 さらに、私立認定こども園の開設に伴う「その他の教育費」の密度補正の大幅な減などにより基準財政需要額が減少した結果、単年度だけを見ると数値は改善したが3か年平均での数値は0.1ポイント悪化し、依然として類似団体内平均値を下回る結果となった。
 今後も市税等の徴収強化を図り、財政基盤の強化に努める。

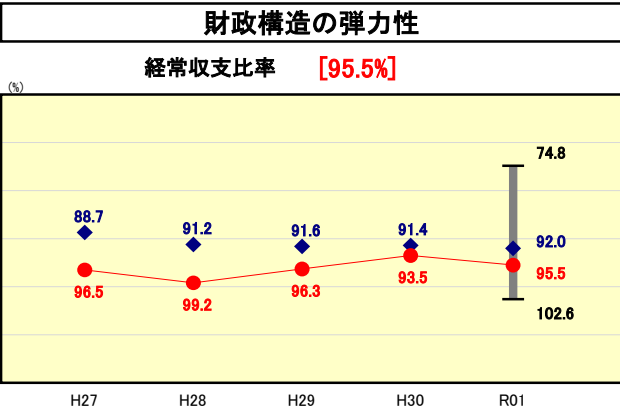


類似団体内順位

1/93 全国平均 27.4 大阪府平均 3.6

将来負担比率の分析欄

公営企業の地方債の償還が順調に進んでいること、前年度に引き続き連結実質収支の黒字を維持できたことなどにより、算定上は地方債等を含めた将来負担額を基金等の財源で賄うことが可能な見込みとなった。
 今後も後年度の負担を少しでも軽減できるよう、新規事業の実施について精査をし、財政の健全化に努める。

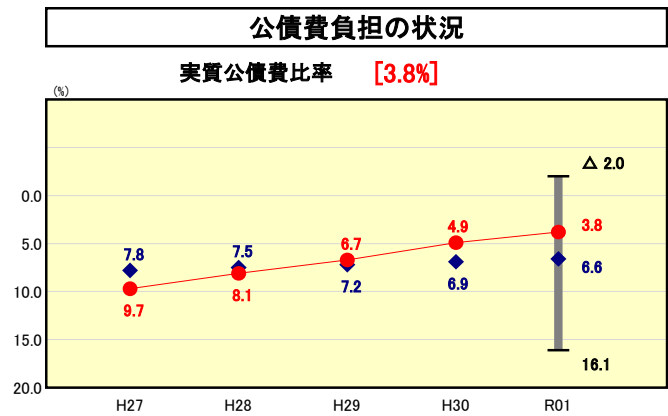


類似団体内順位

74/93 全国平均 93.6 大阪府平均 95.7

経常収支比率の分析欄

経常一般財源等においては、普通交付税、自動車取得税交付金、地方消費税交付金等が減となったものの、市税、地方特例交付金等が増となったことで全体で対前年度比1億6千万円の増となった。一方、歳出充当経常一般財源においては、扶助費、公債費が減となったものの、人件費や繰出金等、その他の経費が増となったことから全体で対前年度比2億4千万円の増となった。この結果、経常収支比率は95.5%となり、前年度から2.0ポイント悪化した。
 今後も市税等の収納率向上や、使用料・手数料などの受益者負担の見直しなど自主財源の確保を図るとともに、歳出面においても各事業の精査を行い、経常収支の改善に努める。

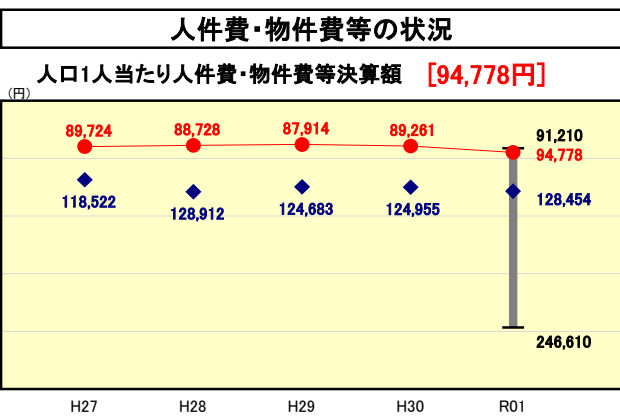


類似団体内順位

24/93 全国平均 5.8 大阪府平均 3.6

実質公債費比率の分析欄

実質公債費比率については3.8%となり、前年度より1.1ポイント改善した。これは、一般会計の地方債元利償還金が償還終了により減となったことや一部事務組合の地方債元利償還金に対する負担金が減となったことによるものである。
 しかし、今後も引き続き、庁舎の建替えや公立認定こども園の建設に伴う公債費の増加が見込まれるため、新規事業に伴う起債発行の抑制などにより、公債費負担の増加を抑制するよう努める。

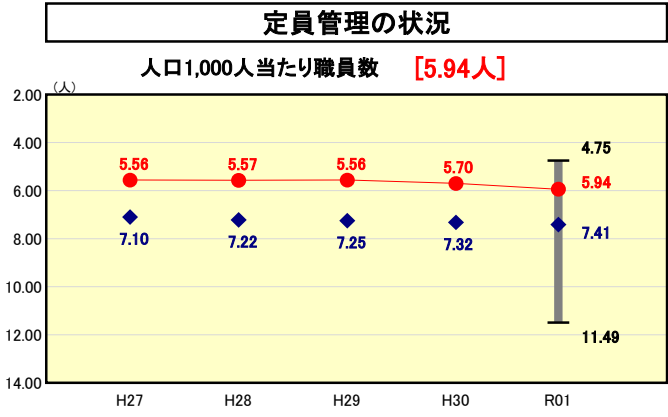


類似団体内順位

3/93 全国平均 135,880 大阪府平均 125,553

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体内平均値を大きく下回っているが、これは、ごみ・し尿処理、消防及び学校給食業務をそれぞれ一部事務組合で実施しているためである。
 前年度と比較すると、退職者数の増による退職手当の大幅な増により全体として増となった。
 今後も定員管理の適正化及び事務事業の見直しによりコストの削減に努める。

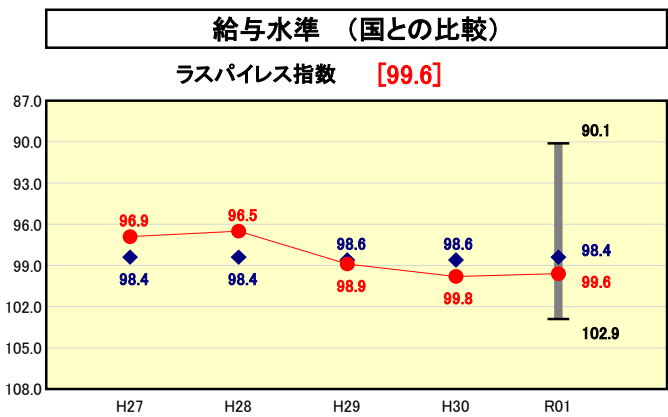


類似団体内順位

13/93 全国平均 8.03 大阪府平均 8.29

人口1,000人当たり職員数の分析欄

前年度に引き続き医療スタッフの充実を図ったことや育児休業代替任期付職員の任用が増加したことに加え、認定こども園の創設に向けて保育士の任用を積極的に行ったことにより、数値は前年より0.24ポイントの増となったが、類似団体内平均値を下回るものとなっている。
 今後も人口動態や市民ニーズを注視しつつ、適正な人員配置と職場における業務改善を進めながら、適正な定員管理に努める。



類似団体内順位

67/93 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.4

ラスパイレズ指数の分析欄

係長級以上の職員を対象とした減額措置を実施しており、前年度と比べ0.2ポイントの減少となった。類似団体平均値との比較においては前年度と同様1.2ポイント上回ることとなった。
 今後も指数の上昇要因に注意を払いながら、適切な給与水準の維持に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

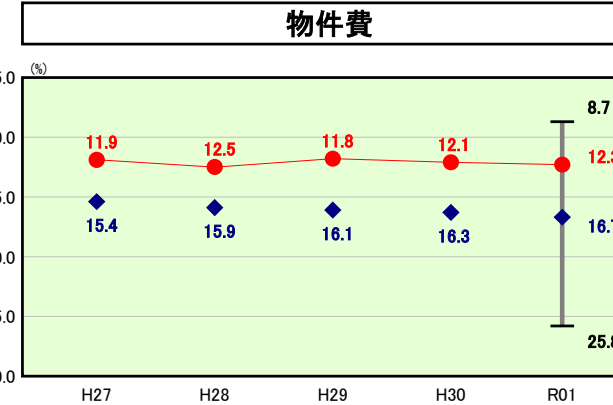
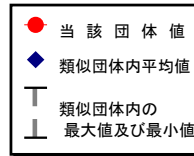
令和元年度

大阪府柏原市

経常収支比率の分析

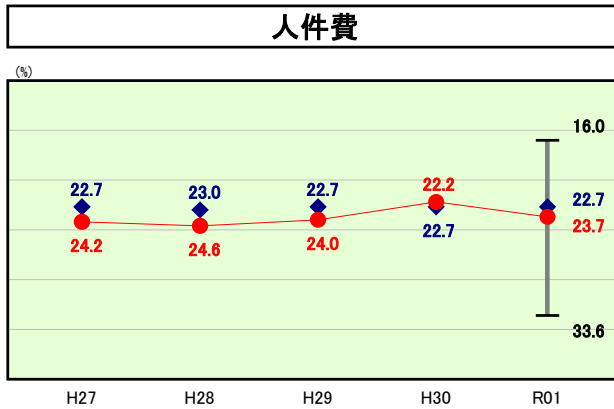
人口	68,874	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	67,436	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	25.33	km ²	実質公債費比率	3.8	%
歳入総額	25,921,934	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	25,491,793	千円			
実質収支	191,087	千円	市町村類型	H27 II-2 H28 II-2 H29 II-2	
標準財政規模	14,913,810	千円	(年度毎)	H30 II-2 R01 II-2	
地方債現在高	19,639,087	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



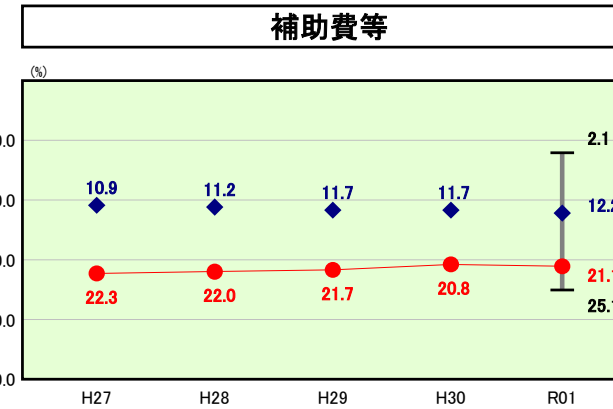
類似団体内順位 7/93 全国平均 15.0 大阪府平均 12.6

物件費の分析欄
 物件費に係る経常収支比率は、前年度より0.2ポイント悪化したものの、類似団体内平均値を下回っている。これは、平成17年度にスタートした新行財政改革に基づく経常的な行政管理に係る経費の削減に伴う効果が大きいためである。今後も引き続き、この水準を維持できるよう経費の削減に努める。



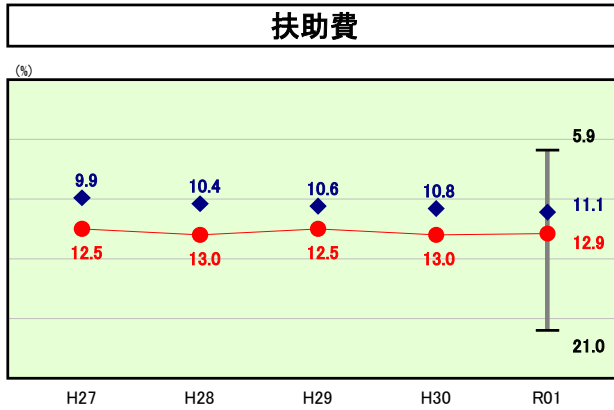
類似団体内順位 59/93 全国平均 25.6 大阪府平均 26.4

人件費の分析欄
 人件費に係る経常収支比率は、前年度より1.5ポイント悪化し、類似団体内平均値を上回っている。これは退職者数の増により退職手当が大幅な増となったことが悪化の主な要因と考えられる。これまでもごみ・し尿処理、消防及び学校給食業務をそれぞれ一部事務組合で実施するなど人件費の抑制を図っているが、今後も定員適正化計画に基づく職員数の削減など更なる人件費の削減に努める。



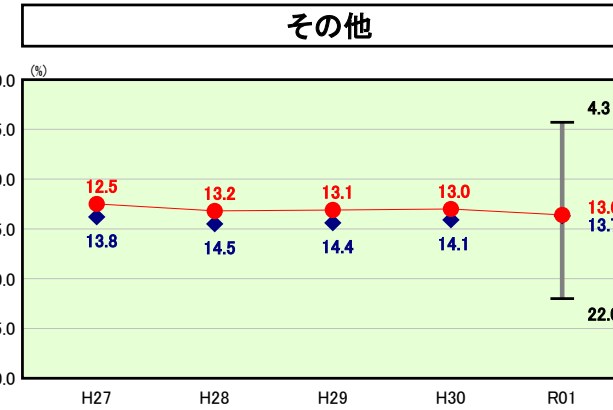
類似団体内順位 90/93 全国平均 10.3 大阪府平均 9.7

補助費等の分析欄
 補助費等の経常収支比率は、前年度より0.3ポイント悪化し、依然として類似団体内平均値を大きく上回っている。これは、ごみ・し尿処理、消防、学校給食事務を一部事務組合で行っており、これらの負担金を支出しているためである。今度も、一部事務組合に対して行財政改革を促し、構成市の負担を少しでも抑制できるように努める。



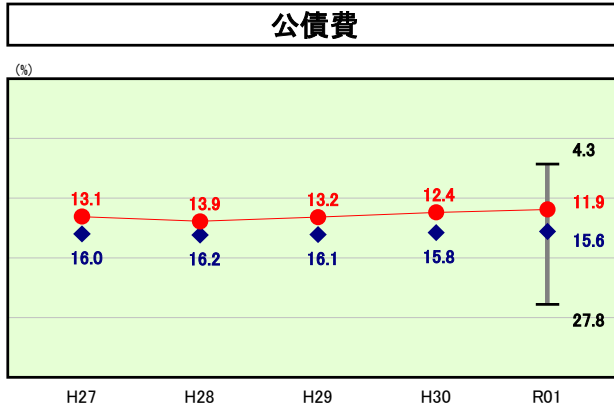
類似団体内順位 71/93 全国平均 13.1 大阪府平均 17.6

扶助費の分析欄
 扶助費に係る経常収支比率は、前年度より0.1ポイント改善した。これは、生活保護費の減などが主な要因と考えられる。扶助費については、少子高齢化の進展に伴い今後も増加する見込みであり、また、前年度に引き続き類似団体内平均値を大きく上回っていることを踏まえ、市民サービスを低下させることなく資格審査の適正化及び各種事業の見直しを行うことで、扶助費の抑制に努める。



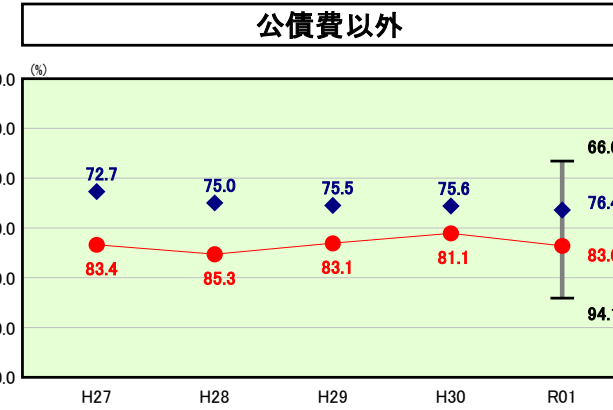
類似団体内順位 47/93 全国平均 13.1 大阪府平均 12.7

その他の分析欄
 その他に係る経常収支比率は、類似団体内平均値は下回っているものの、前年度より0.6ポイント悪化した。これは、後期高齢者医療会計や介護保険事業会計への繰出金が増となったことが主な要因と考えられる。今後も保険料の適正化及び徴収率の向上を図り、普通会計の負担を減らすことができるよう努める。



類似団体内順位 19/93 全国平均 16.5 大阪府平均 16.7

公債費の分析欄
 公債費に係る経常収支比率は、前年度より0.5ポイント改善し、類似団体内平均値を下回っている。これは減税補填償や一般単独事業債などの償還終了による元利償還金の減が主な要因と考えられる。しかし、今後も引き続き、庁舎の建替えや公立認定こども園の建設に伴う公債費の増加が見込まれるため、新規事業に伴う起債発行の抑制などにより、公債費負担の増加を抑制するよう努める。



類似団体内順位 84/93 全国平均 77.1 大阪府平均 79.0

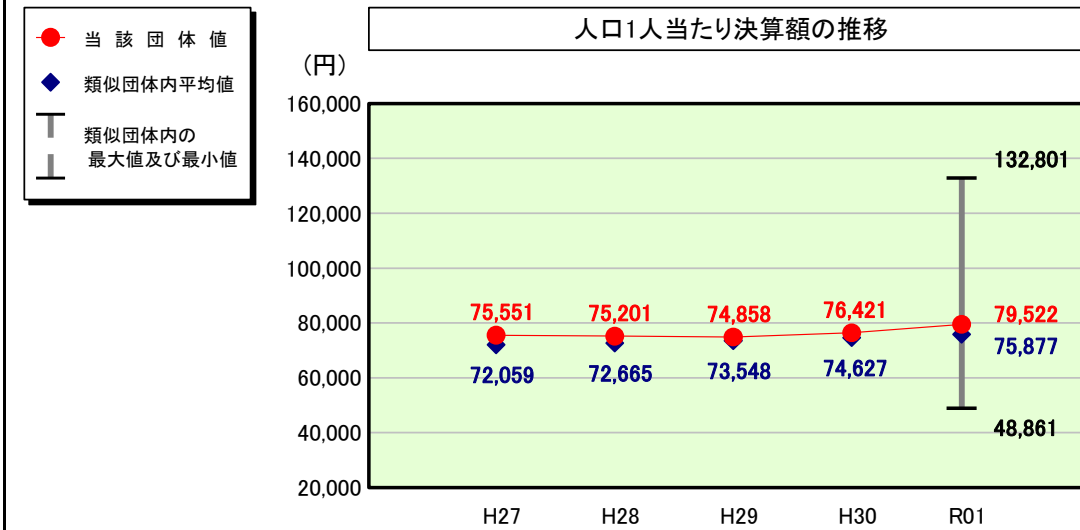
公債費以外の分析欄
 公債費以外に係る経常収支比率は、前年度より2.5ポイント悪化し、依然として類似団体内平均値を上回っている。これは、人件費が退職者数の増による退職手当の大幅な増により増加したこと、補助費等及び扶助費が類似団体と比較して多いことが主な要因と考えられる。今後も引き続き、歳入の確保、更なる事業の見直し・精査など、財政の健全化を図り、経常収支比率の改善に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

大阪府柏原市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

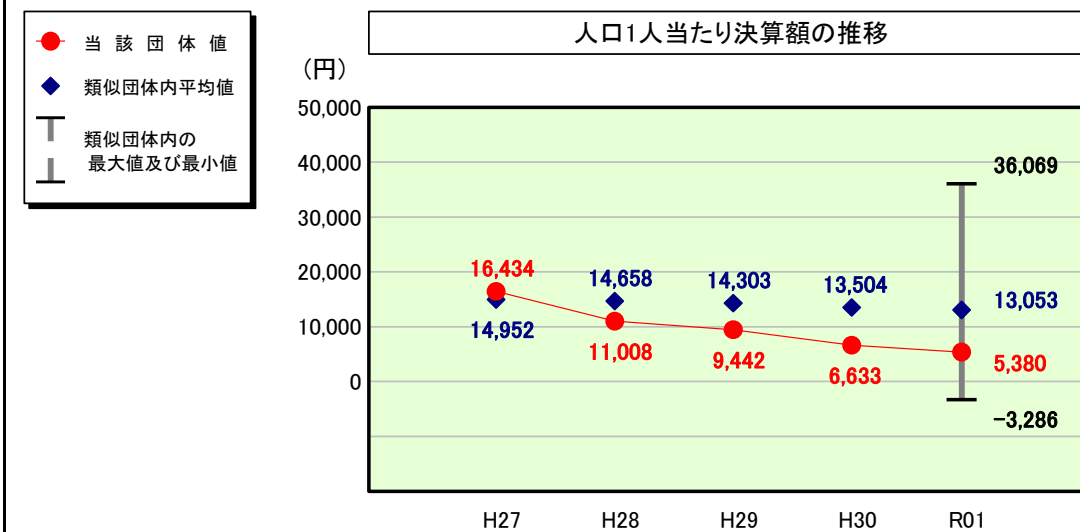
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,978,809	57,769	63,299	▲ 8.7
賃金 (物件費)	259,671	3,770	6,012	▲ 37.3
一部事務組合負担金 (補助費等)	1,080,298	15,685	6,006	161.2
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	195,993	2,846	1,513	88.1
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	6	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	189,262	2,748	2,299	19.5
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	53,302	774	1,728	▲ 55.2
▲退職金	▲ 280,359	▲ 4,071	▲ 4,986	▲ 18.4
合計	5,476,976	79,522	75,877	4.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	5.94	7.41	▲ 1.47
ラスパイレス指数	99.6	98.4	1.2

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

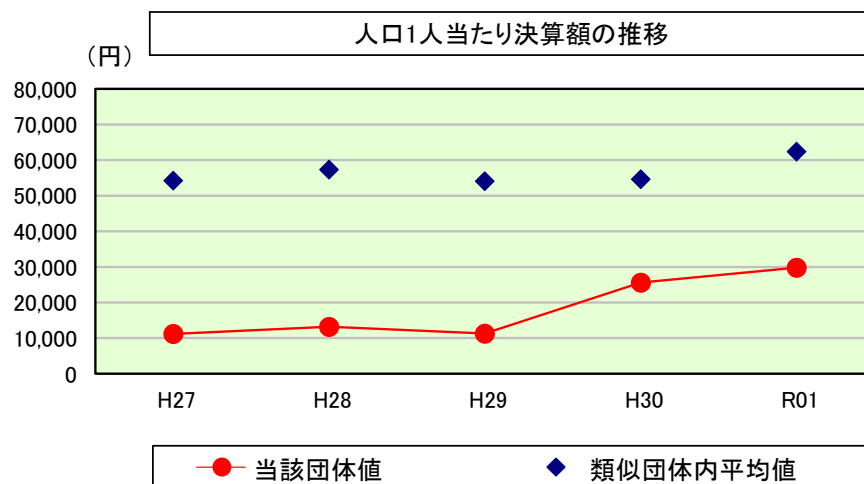


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,838,137	26,688	39,476	▲ 32.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	57	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	921,589	13,381	13,586	▲ 1.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	115,165	1,672	1,761	▲ 5.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	609	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 398,173	▲ 5,781	▲ 5,546	4.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,106,150	▲ 30,580	▲ 36,890	▲ 17.1
合計	370,568	5,380	13,053	▲ 58.8

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H27	797,601	11,180	▲ 12.5	54,227	▲ 18.2	5.7
うち単独分	594,106	8,327	▲ 9.3	29,694	▲ 6.7	2.6
H28	932,413	13,189	18.0	57,295	5.7	12.3
うち単独分	459,341	6,497	▲ 22.0	32,771	10.4	32.4
H29	791,996	11,295	▲ 14.4	54,110	▲ 5.6	8.8
うち単独分	476,577	6,797	4.6	30,620	▲ 6.6	11.2
H30	1,780,402	25,607	126.7	54,684	1.1	125.6
うち単独分	1,234,270	17,752	161.2	32,829	7.2	154.0
R01	2,052,205	29,797	16.4	62,383	14.1	2.3
うち単独分	1,617,720	23,488	32.3	35,325	7.6	24.7
過去5年間平均	1,270,923	18,214	26.8	56,540	▲ 0.6	27.4
うち単独分	876,403	12,572	33.4	32,248	2.4	31.0

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

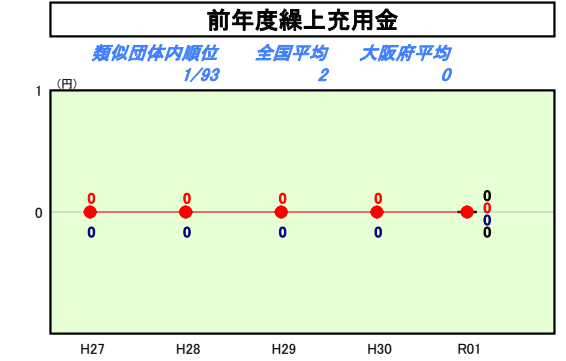
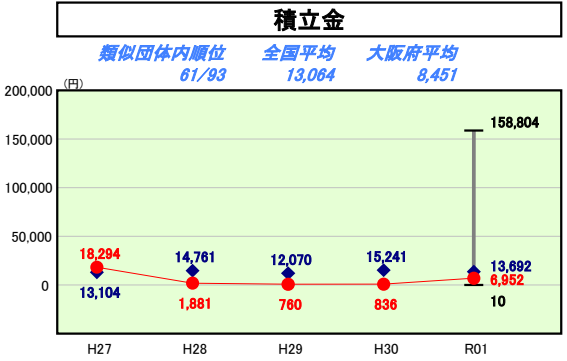
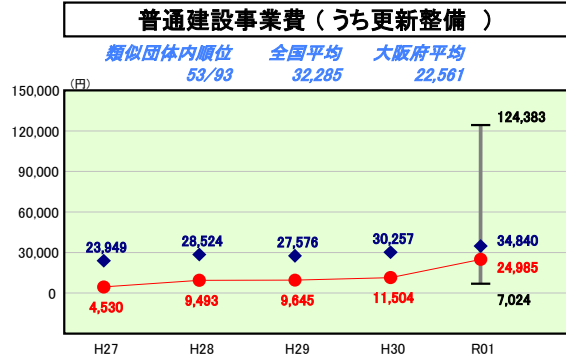
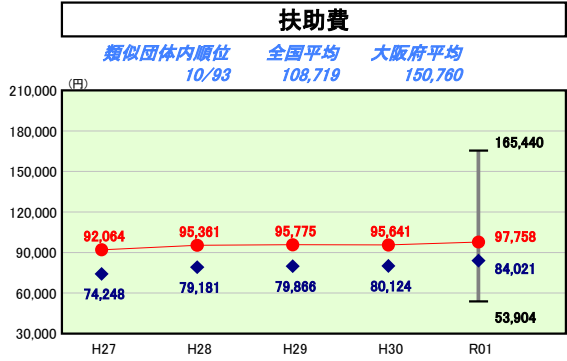
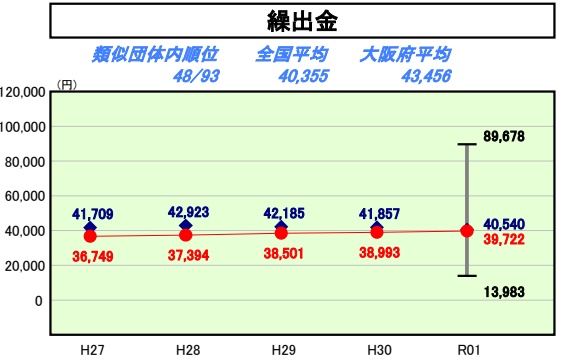
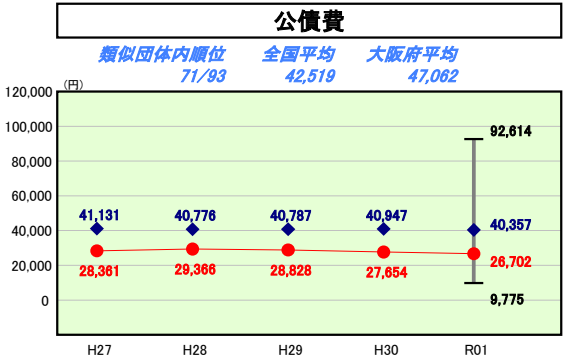
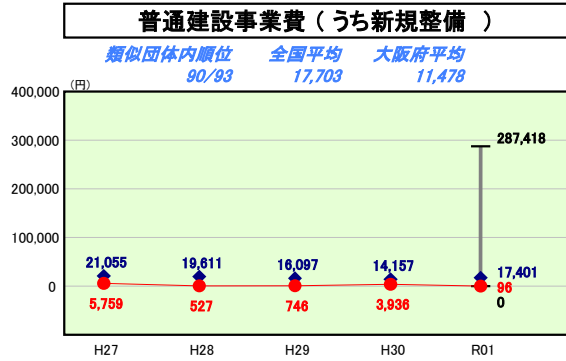
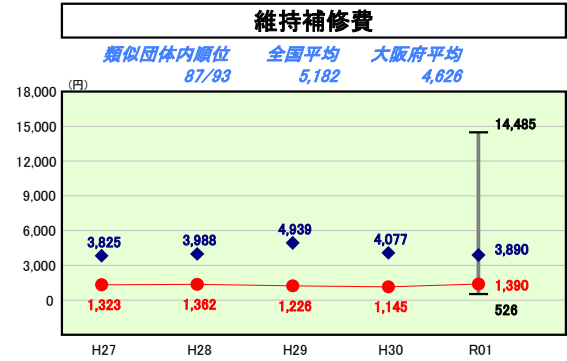
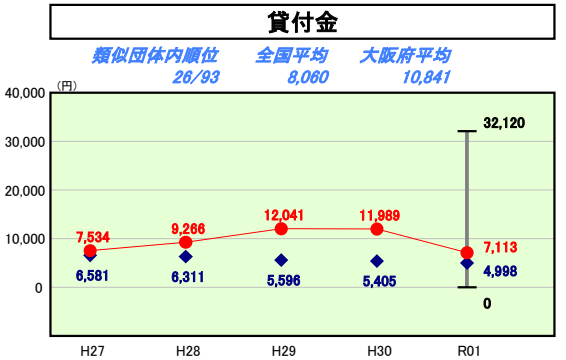
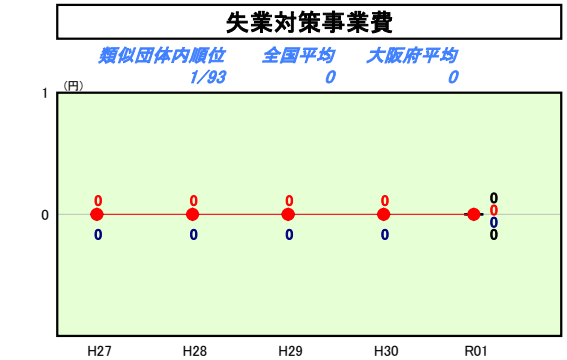
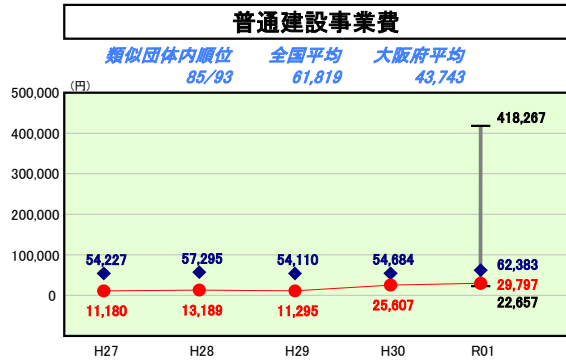
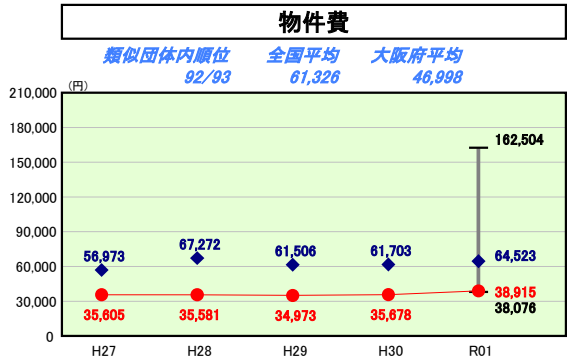
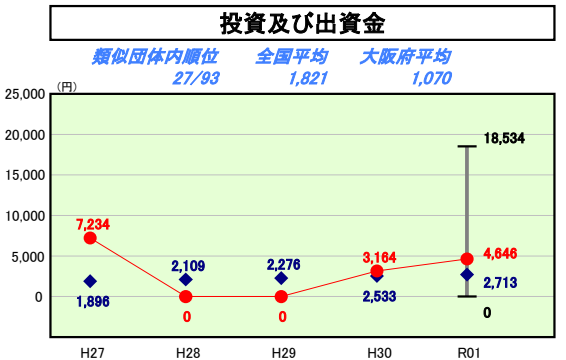
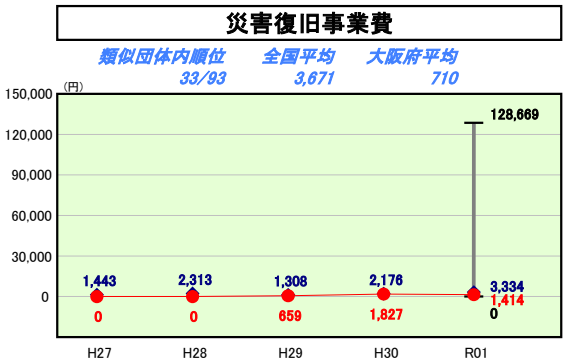
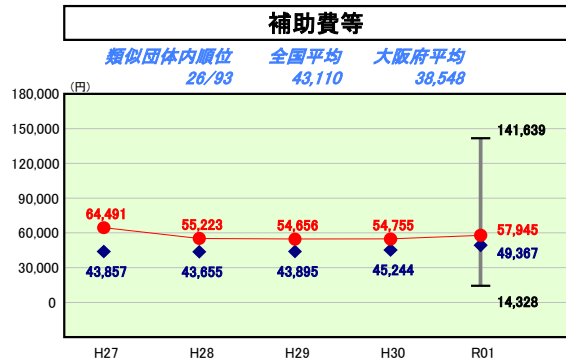
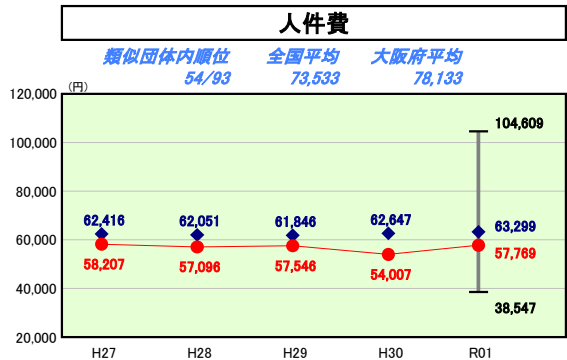
令和元年度

大阪府柏原市

人口	68,874人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	67,436人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	25.33km ²	実質公債費比率	3.8%
歳入総額	25,921,934千円	将来負担比率	-%
歳出総額	25,491,793千円	市町村類型	H27 II-2 H28 II-2 H29 II-2 H30 II-2 H29 II-2
実質収支	191,087千円	(年度毎)	H30 II-2 R01 II-2
標準財政規模	14,913,810千円		
地方債現在高	19,639,087千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

扶助費、補助費等、投資及び出資金、及び貸付金において、類似団体と比較した住民一人当たりコストが特に高い状況となっている。
 扶助費については、住民一人当たり97,758円で対前年度2.2ポイントの増となっている。これは、生活保護費や民間保育園への保育委託料が減となったものの、児童扶養手当扶助や障害者自立支援給付費が増となったことなどによるものである。
 補助費等については、住民一人当たり57,945円で対前年度5.8ポイントの増となっている。これは、一部事務組合への負担金や民間保育園への補助金が増となったことなどによるものである。
 投資及び出資金については、住民一人当たり4,646円で対前年度46.8ポイント増となっている。これは、病院事業会計繰出金が増となったことによるものである。
 貸付金については、類似団体と比較した住民一人当たりのコストは高いものの、住民一人当たり7,113円で対前年度40.7ポイントの減となっている。これは、土地開発公社への貸付金が減となったことによるものである。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

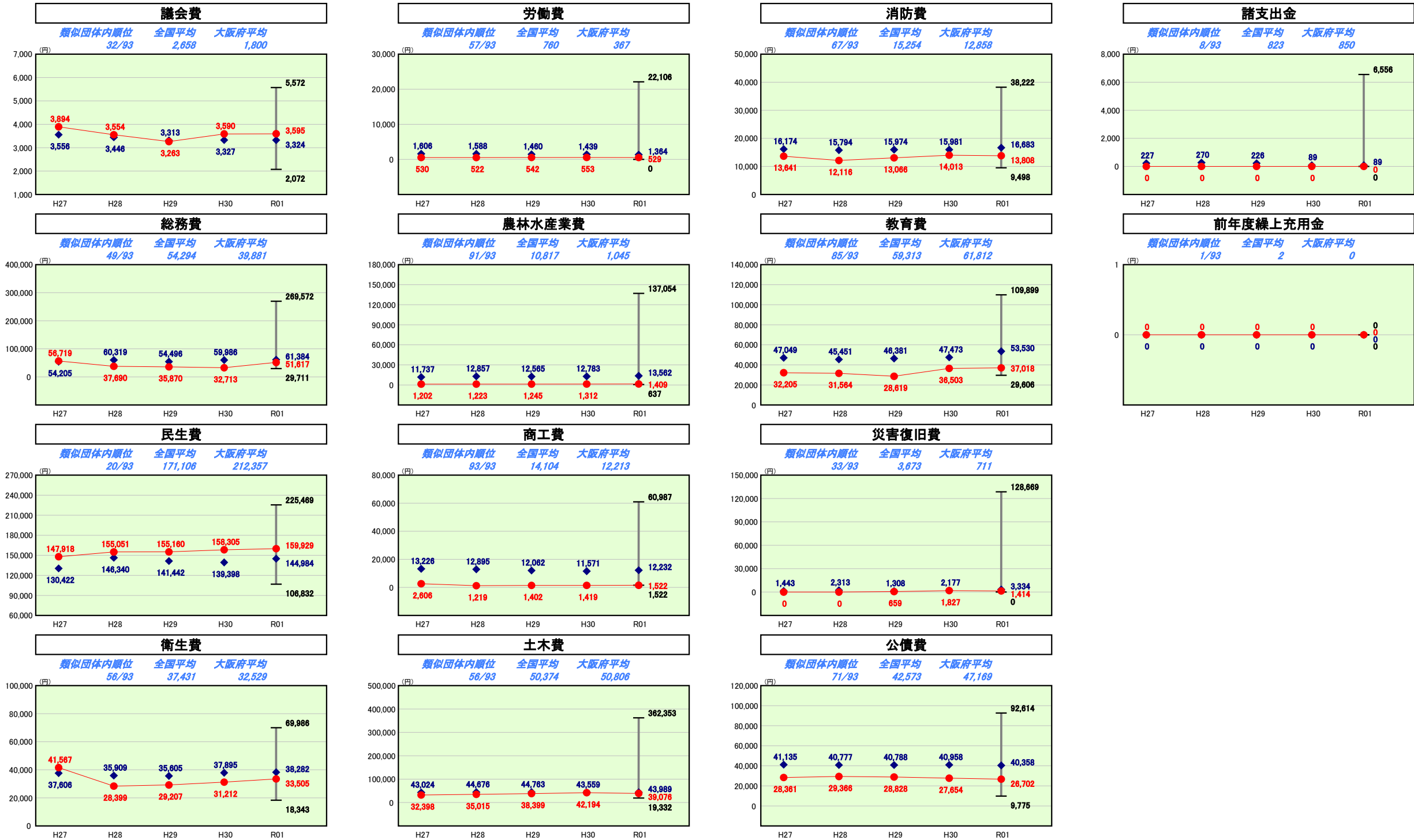
令和元年度

大阪府柏原市

人口	68,874人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	67,436人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	25.33km ²	実質公債費比率	3.8%
歳入総額	25,921,934千円	将来負担比率	-%
歳出総額	25,491,793千円	市町村類型	H27 II-2 H28 II-2 H29 II-2 H30 II-2
実質収支	191,087千円	(年度毎)	H27 II-2 H28 II-2 H29 II-2 H30 II-2
標準財政規模	14,913,810千円		
地方債現在高	19,639,087千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

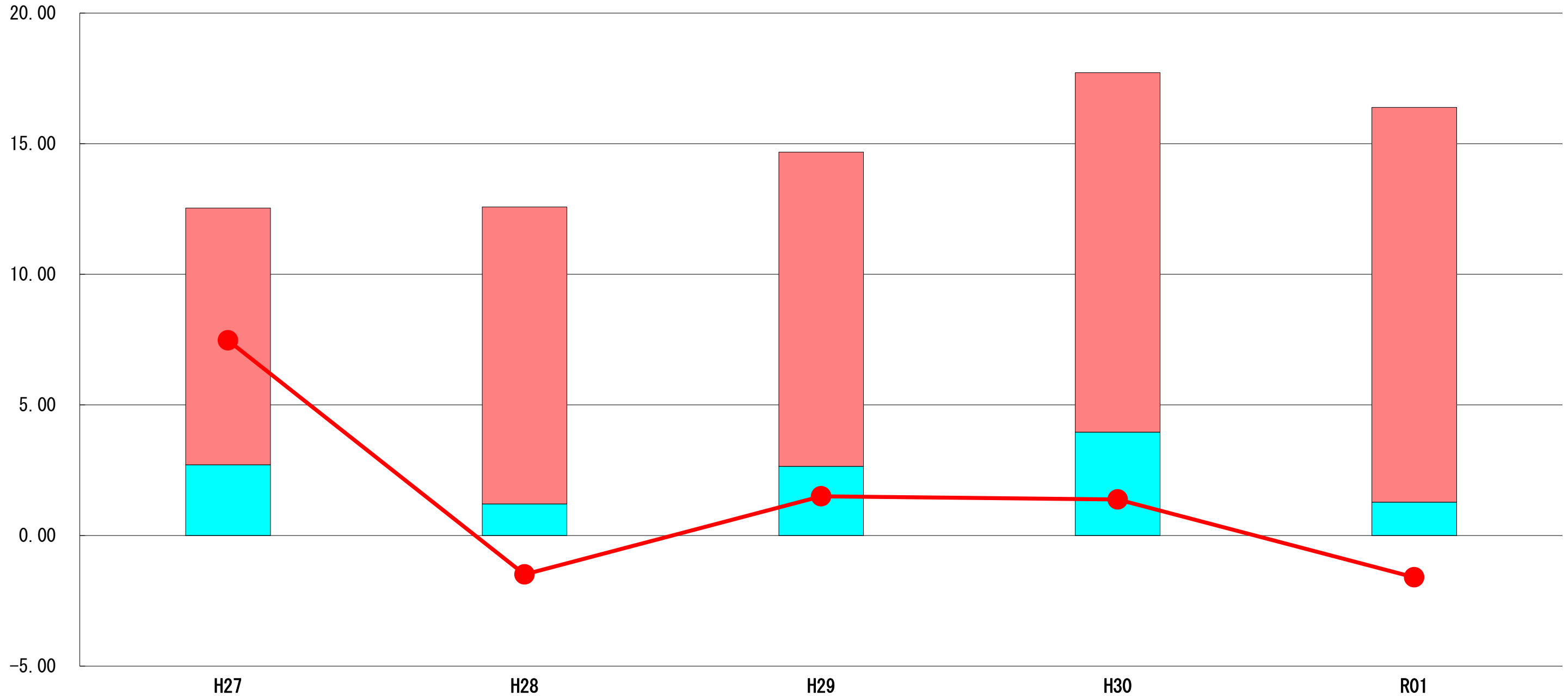
各項目のうち、総務費、衛生費及び災害復旧費について、前年度より増減率が大きくなっている。
 総務費については、住民一人当たり51,617円で前年度から57.8ポイントの増となっている。これは、庁舎施設整備に係る事業費や退職手当の増が主な要因と考えられる。
 衛生費については、住民一人当たり33,505円で前年度から7.3ポイントの増となっている。これは、病院事業会計繰入金が増が主な要因と考えられる。
 災害復旧費については、住民一人当たり1,414円で前年度から22.6ポイントの減となっている。これは、平成30年9月の台風21号により破損した各種公共施設の復旧経費の減が主な要因と考えられる。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)


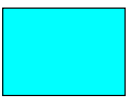

令和元年度

大阪府柏原市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H27	H28	H29	H30	R01
 財政調整基金残高		9.83	11.37	12.03	13.76	15.11
 実質収支額		2.71	1.21	2.65	3.96	1.28
 実質単年度収支		7.47	▲ 1.49	1.50	1.38	▲ 1.60

分析欄

歳入面において地方交付税、諸収入が減となったものの、市税、繰越金、市債などが前年度より増となったことにより、歳入全体で約8億7千万円の増となった。

また、歳出面においても、人件費、普通建設事業費などが前年度より増となり、歳出全体で約10億7千万円の増となった。

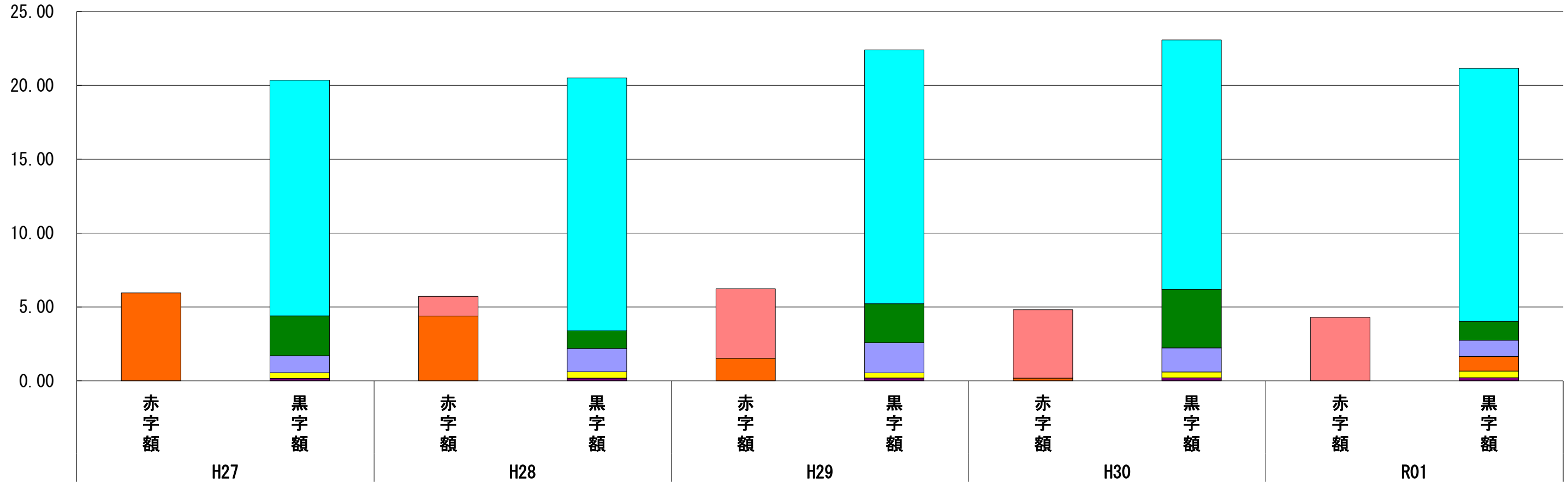
総額では歳入が歳出を上回ったため形式収支は黒字となり、実質収支についても約1億9千万円の黒字となったが、実質単年度収支は前年度実質収支額の影響により約2億4千万円の赤字となった。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和元年度

大阪府柏原市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H27	H28	H29	H30	R01
市立柏原病院事業会計		0.00	▲ 1.33	▲ 4.70	▲ 4.63	▲ 4.29
水道事業会計		15.95	17.11	17.18	16.89	17.12
一般会計		2.70	1.20	2.64	3.96	1.28
介護保険事業特別会計		1.15	1.58	2.04	1.63	1.10
国民健康保険事業特別会計（事業勘定）		▲ 5.95	▲ 4.39	▲ 1.53	▲ 0.18	0.99
下水道事業会計		0.39	0.43	0.35	0.40	0.45
後期高齢者医療事業特別会計		0.16	0.18	0.19	0.20	0.21
国民健康保険事業特別会計（施設勘定堅上診療所）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

連結実質赤字比率については、平成21年度には4.40%で赤字団体であったが、平成22年度以降10年連続で該当なしである。黒字の要因については、水道事業会計の多額の黒字に加え、一般会計及び介護保険事業会計が黒字であったこと、また今年度より国民健康保険事業会計が黒字となったことなどによるものと考えられる。

しかしながら、平成27年度に資金不足を解消した病院事業会計において前年度並みの資金不足が生じており、また一般会計においては庁舎及び公立認定こども園の建設などに着手しているため、今後も連結実質収支の黒字を維持していくためには、引続き財政の健全化を図る必要がある。

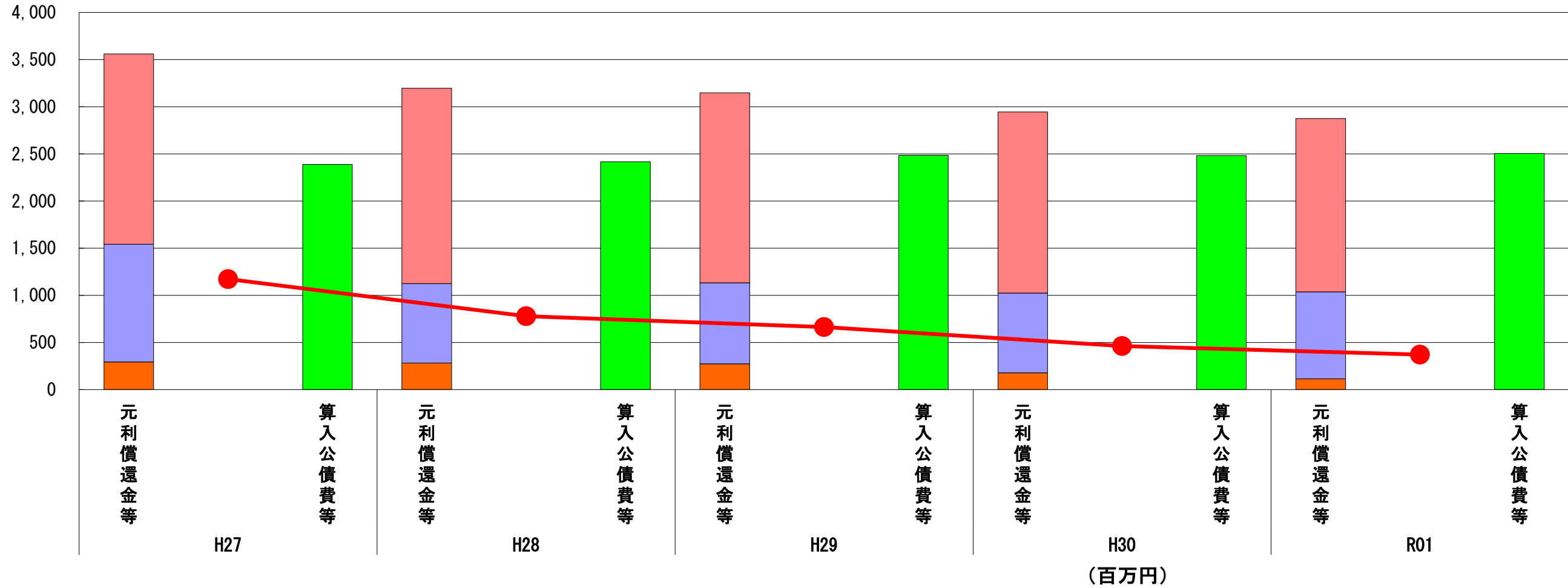
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

大阪府柏原市

(百万円)



分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,018	2,071	2,016	1,921	1,838
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,249	844	859	845	922
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		293	281	273	178	115
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		0	0	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,388	2,417	2,485	2,482	2,504
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,172	779	663	462	371

分析欄

実質公債費比率については、令和元年度の数値（3ヶ年平均）で3.8%となり、前年度比で1.1ポイント改善した。

これは、臨時財政対策債発行可能額が前年度より大幅な減となったこと、一般会計の地方債元利償還金が償還終了により減となったことなどで、単年度比率が0.6ポイント改善したことによるものである。

しかし、庁舎及び公立認定こども園の建設に多額の起債を発行する予定であるため、今後も引き続き新規事業に伴う起債発行の抑制などにより、公債費負担の増加を抑制してい

※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
減債基金残高 (注)			-	-	-	-	-
減債基金積立相当額			-	-	-	-	-

分析欄

該当なし

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

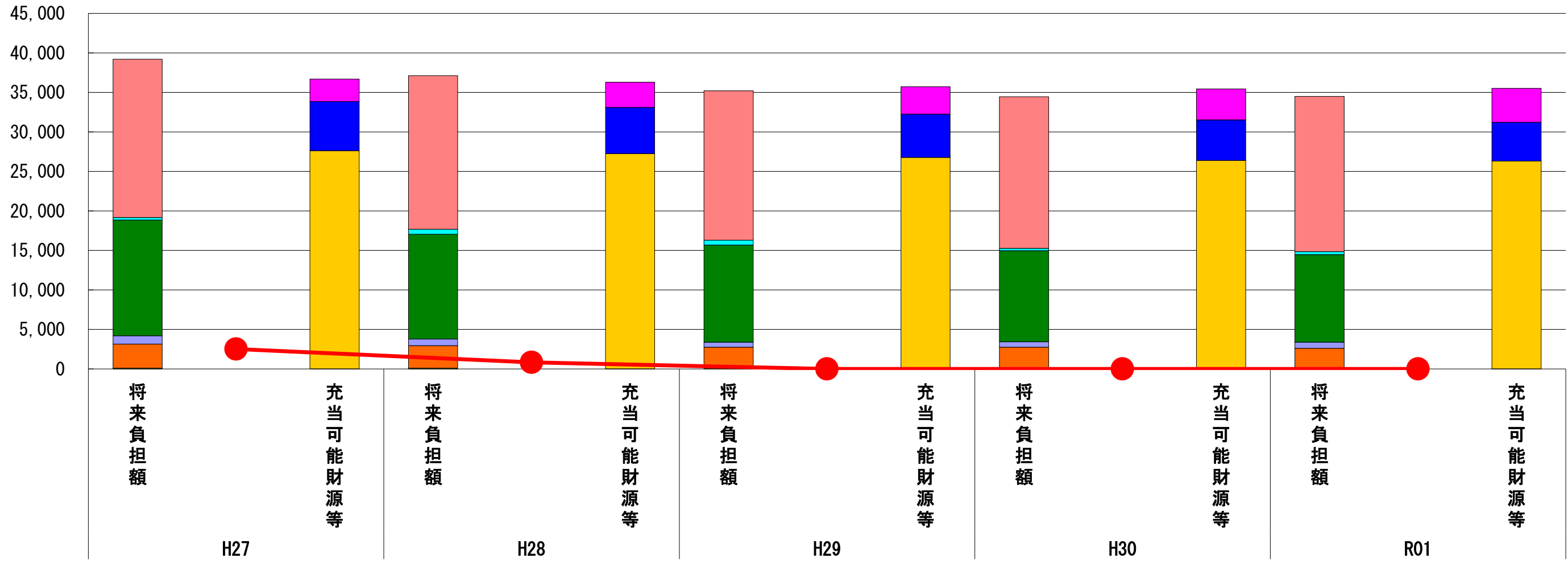
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

大阪府柏原市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		20,043	19,437	18,899	19,183	19,639
	債務負担行為に基づく支出予定額		322	639	626	302	378
	公営企業債等繰入見込額		14,639	13,267	12,279	11,509	11,090
	組合等負担等見込額		1,059	836	643	706	758
	退職手当負担見込額		3,045	2,846	2,648	2,723	2,622
	設立法人等の負債額等負担見込額		102	102	101	22	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		2,843	3,183	3,456	3,909	4,309
	充当可能特定歳入		6,236	5,866	5,493	5,122	4,907
	基準財政需要額算入見込額		27,612	27,241	26,767	26,401	26,307
(A) - (B)	将来負担比率の分子		2,519	838	▲ 519	▲ 985	▲ 1,036

分析欄

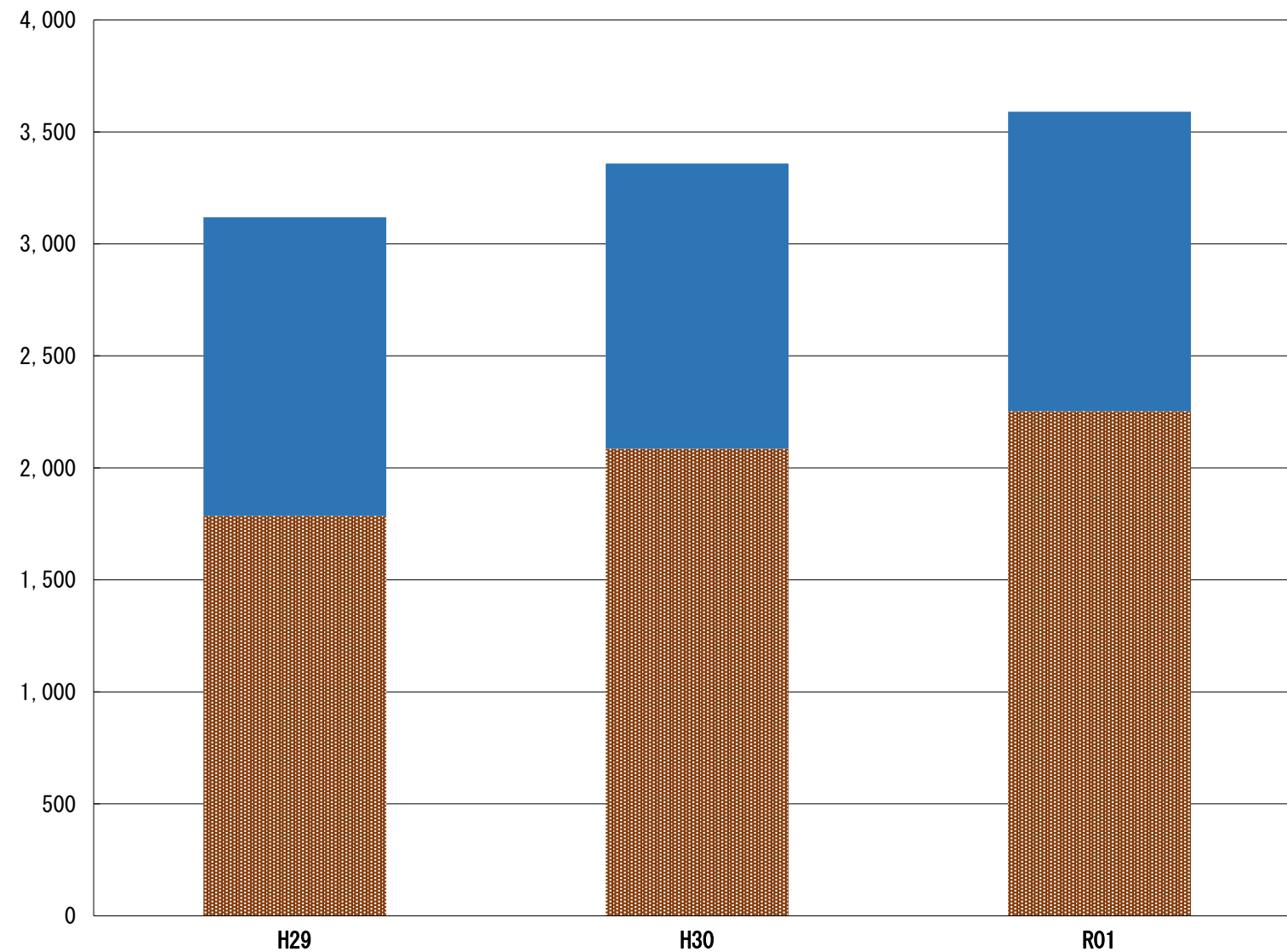
公営企業の地方債の償還が順調に進んでいること、前年度に引き続き連結実質収支の黒字を維持できたことなどにより、算定上は地方債等を含めた将来負担額を基金等の財源で賄うことが可能な見込みとなった。

庁舎及び公立認定こども園の建設に多額の起債を発行する予定ではあるが、後年度の負担を少しでも軽減できるよう、今後も引き続き新規事業の実施について精査をし、財政の健全化に努める。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



（百万円）

区分	年度	H29	H30	R01
財政調整基金		1,786	2,086	2,253
減債基金		0	0	0
その他特定目的基金		1,333	1,273	1,337
柏原市ふるさと基金		295	306	367
柏原市老人福祉基金		320	320	320
柏原市文化・スポーツ国際交流基金		229	230	230
柏原市公園等整備事業基金		275	202	202
柏原市ふるさと創生事業基金		65	65	65
基金残高合計		3,119	3,359	3,590

令和元年度

大阪府柏原市

基金全体

（増減理由）

財政調整基金において庁舎整備事業に充当するため135百万円を取り崩したものの、平成30年度決算で生じた剰余金のうち301百万円及び基金運用収入1百万円を積み立てたことで、前年度比167百万円（8.0%）の増となった。

その他特定目的基金については、ふるさと基金で113百万円を取り崩したものの、指定寄附金で175百万円、基金運用収入等で2百万円を積み立てたことにより、64百万円（5.0%）の増となった。

（今後の方針）

今後、財政調整基金は庁舎建設事業への充当等により減少する見込みであるが、その他の基金は計画的に積み立てていく。

財政調整基金

（増減理由）

条例に基づく歳計剰余金処分及び運用利子の積立による。

（今後の方針）

庁舎建設事業、病院事業会計繰出金等の財源として多額の取崩しが見込まれるため減少していく。

減債基金

（増減理由）

増減なし

（今後の方針）

地方債の償還計画を踏まえ、検討する。

その他特定目的基金

（基金の用途）

柏原市ふるさと基金：寄附を通じて、様々な人々が参加できる、夢のある地域社会の実現を目指す。

柏原市老人福祉基金：老人福祉の向上を図る。

柏原市文化・スポーツ国際交流基金：国際化時代にふさわしい文化及びスポーツの振興に寄与し、国際理解を深める。

柏原市公園等整備事業基金：公園、広場及び緑地の整備事業を推進する。

柏原市ふるさと創生事業基金：ふるさと創生事業を推進する。

（増減理由）

柏原市ふるさと基金：条例に基づく運用利子及び指定寄附金の積立による。

（今後の方針）

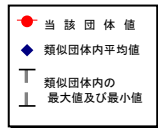
柏原市ふるさと基金：寄附者の意向に沿った事業に活用していく。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

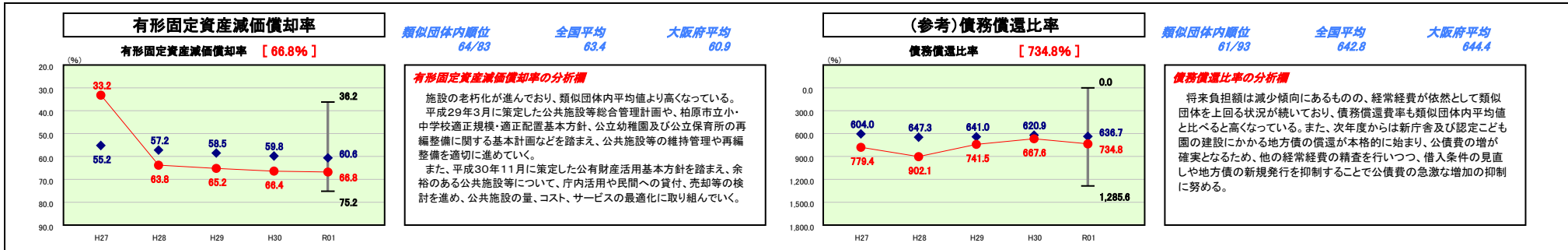
令和元年度

大阪府柏原市

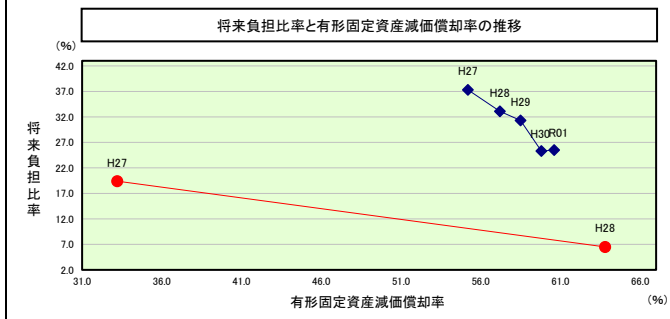
人口	68,874人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	67,436人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	25.33km ²	実質公債費比率	3.8%
歳入総額	25,921,934千円	将来負担比率	-%
歳出総額	25,491,793千円	市町村類型	H27 II-2 H28 II-2 H29 II-2
実収支	191,087千円	(年度毎)	H30 II-2 R01 II-2
標準財政規模	14,913,810千円		
地方債現在高	19,639,087千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

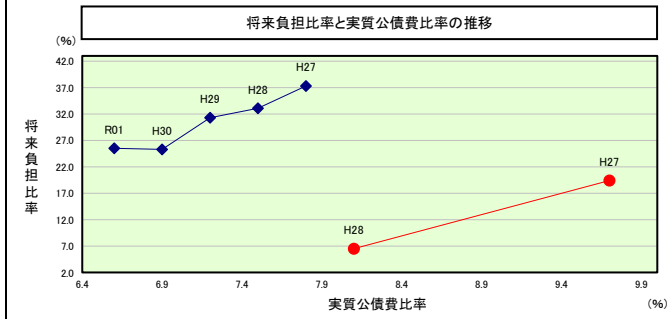


分析欄
 公営企業会計の地方債の元利償還金に充てる一般会計からの繰入見込額が減となったことなどにより将来負担比率は減となっているが、有形固定資産減価償却率は公共施設等の老朽化が著しく進んできていることから、類似団体内平均値より高くなっている。
 今年度から新庁舎および認定こども園の建設が本格的に始まったことや、今後、公共施設等総合管理計画を踏まえた施設の改修や長寿命化を進めていくことで、有形固定資産減価償却率は下がることが想定されるが、財源確保のために多額の地方債の発行が想定されることから、地方債償還元金の増による将来負担比率の増が懸念される。これに対しては、借入条件の精査や他の地方債の新規発行をなるべく抑制することで、急増の抑制に努める。

(参考)

	H27	H28	H29	H30	R01	
当該団体値	将来負担比率	19.4	6.5	-	-	-
	有形固定資産減価償却率	33.2	63.8	65.2	66.4	66.8
類似団体内平均値	将来負担比率	37.3	33.1	31.3	25.3	25.5
	有形固定資産減価償却率	55.2	57.2	58.5	59.8	60.6

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
 実質公債費比率及び将来負担比率それぞれについて、類似団体内平均値を下回る結果となっている。これは地方債の償還が順調に進んでいることなどが原因であるが、今後は新庁舎及び認定こども園の建設や、老朽化の進んでいる公共施設の改修などを行うことで、多額の地方債の発行が想定される。後年度への負担をなるべく平準化するために、計画的な事業実施及び地方債の発行を行うように努める。

(参考)

	H27	H28	H29	H30	R01	
当該団体値	将来負担比率	19.4	6.5	-	-	-
	実質公債費比率	9.7	8.1	6.7	4.9	3.8
類似団体内平均値	将来負担比率	37.3	33.1	31.3	25.3	25.5
	実質公債費比率	7.8	7.5	7.2	6.9	6.6

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

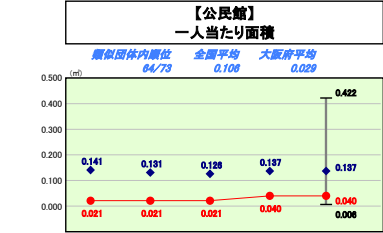
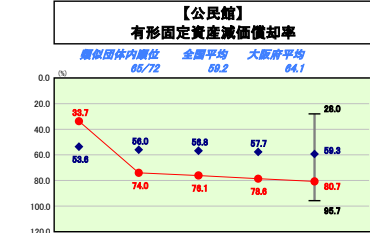
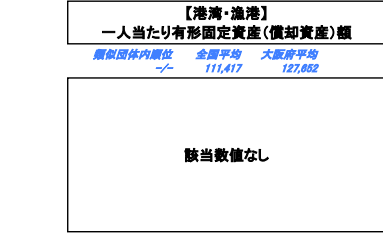
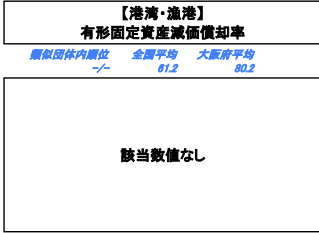
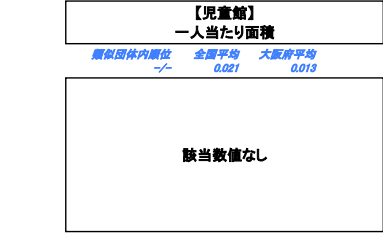
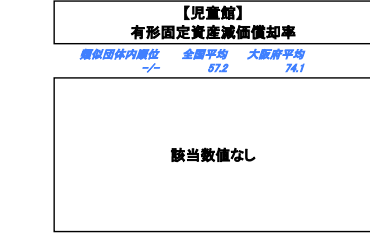
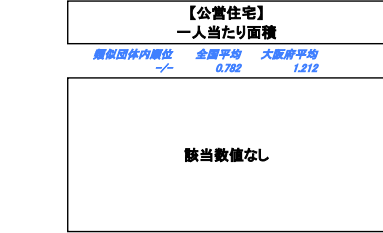
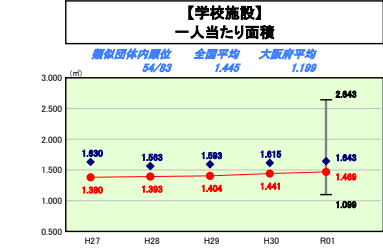
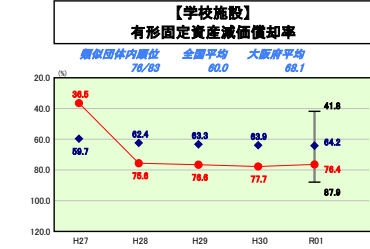
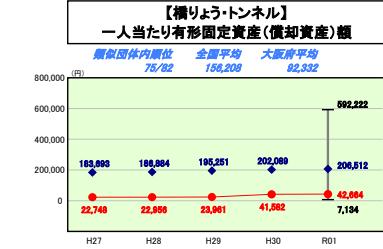
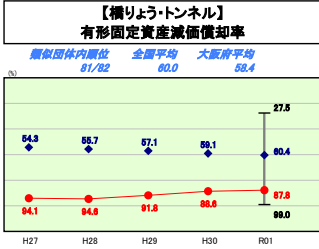
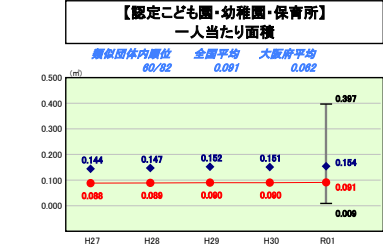
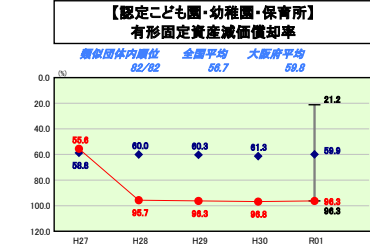
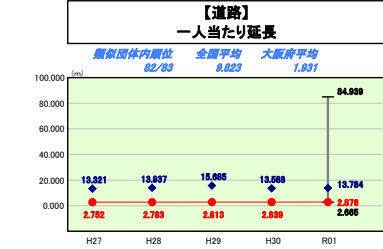
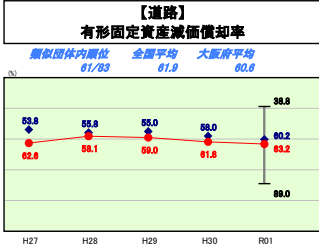
令和元年度

大阪府柏原市

人口	68,674	人(02.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	67,498	人(02.1.1現在)	運前実収赤字比率	-	%
面積	25.33	km ²	実収公債費比率	3.8	%
歳入総額	25,021,834	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	25,401,793	千円	市町村類型	H27 II-2 H28 II-2 H29 II-2	
実収収支	191,067	千円	(年度毎)	H30 II-2 R01 II-2	
標準財政規模	14,013,510	千円			
地方債現在高	10,630,007	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



施設情報の分析値
 道路以外の有形固定資産減価償却率が類似団体内平均値を大きく上回っており、老朽化の著しさが際立っている。
 構りょうについては、長寿命化修繕計画を踏まえ、老朽化した構りょうの修繕及び耐震補修を計画的に進め、施設の長寿命化を図る。学校施設については、柏原市立小・中学校適正規模・適正配置基本方針を踏まえ、施設の再編及び統合の検討を進めていく。また、公立幼稚園及び公立保育所の再編整備に関する基本計画を踏まえ、公立認定こども園の開設に取り組み、子育て環境の整備を図る。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

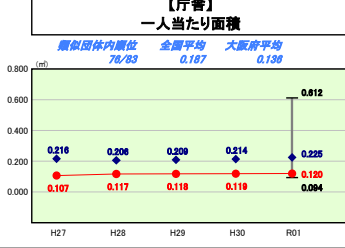
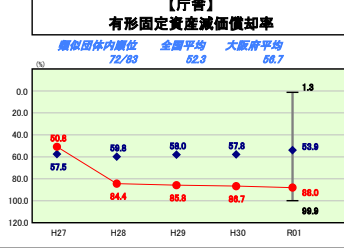
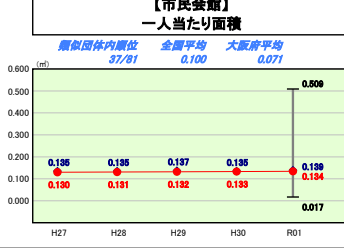
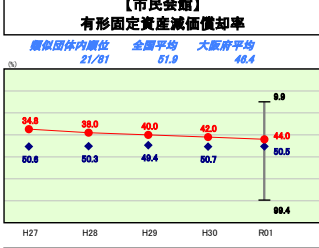
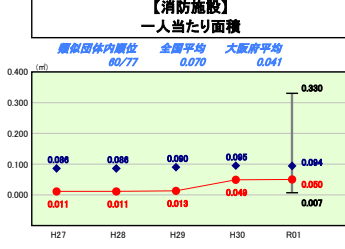
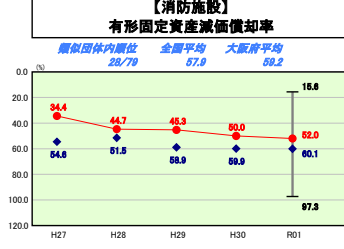
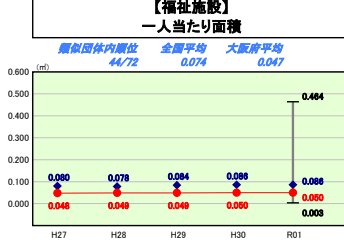
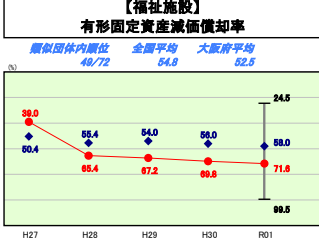
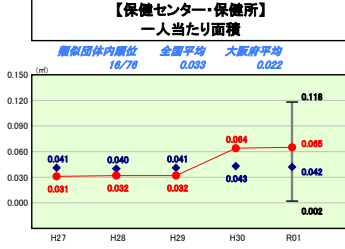
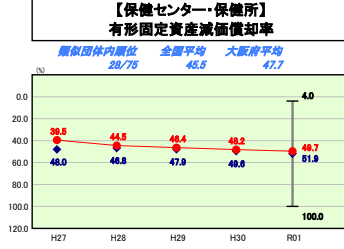
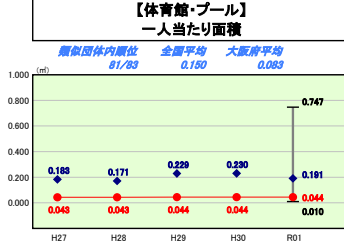
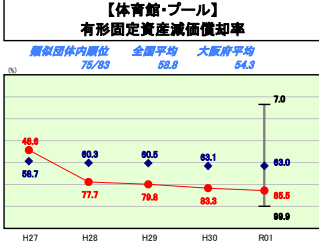
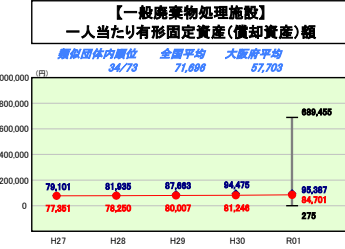
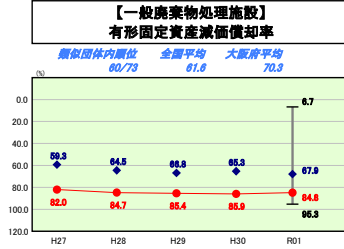
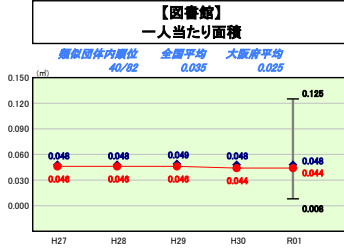
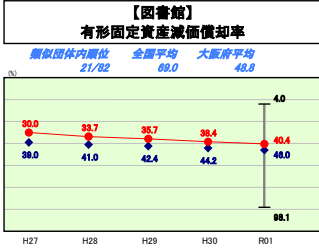
令和元年度

大阪府柏原市

人口	68,674	人(92.11歳)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	67,498	人(92.11歳)	運前実赤字比率	-	%
面積	25.33	km ²	実質公債費比率	3.8	%
歳入総額	25,921,834	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	25,491,793	千円	市町村類型	H27 II-2 H28 II-2 H29 II-2	
実質収支	191,067	千円	(年度毎)	H30 II-2 R01 II-2	
標準財政規模	14,913,510	千円			
地方債残高	19,639,097	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



施設情報の分析値
 一般廃棄物処理施設、体育館・プール、福祉施設及び庁舎の有形固定資産減価償却率については、いずれも類似団体内平均値を大きく上回っており、著しく老朽化が進んでいることから、今後、公共施設等総合管理計画に基づいて施設の改修及び長寿命化を進めていく。
 なお、庁舎については現在建設中の新庁舎が令和3年度末に完成することで大幅に改善される見込である。